

2011年4月25日 J R 福知山線事故関連ニュース

○読売新聞

福知山線事故背景に企業体質…JR西自ら認める

J R 福知山線脱線事故で、遺族らでつくる「4・25ネットワーク」とJ R 西日本は25日、事故の背景要因をまとめた報告書を公表した。

J R 西が自ら、安全性向上への取り組みが不十分だった企業体質を認める内容で、鉄道事故を巡り、被害者と加害企業が共同で検証するのは異例。

検証作業には、妻と妹が犠牲になった浅野弥三やさかずさん（69）ら遺族7人と、西川直輝副社長らJ R 西幹部8人が参加。2009年12月から計16回にわたり、日勤教育とダイヤ編成、自動列車停止装置（ATS）、安全管理体制の計4つにテーマを絞り、議論を重ねた。

報告書で、J R 西は、日勤教育について「さらにミスを生じさせる可能性が考えられる」と言及。余裕の少ないダイヤ編成が運転士らのミスにつながる可能性を認識していなかったことや、カーブの危険を把握する技術力不足などを認めた。

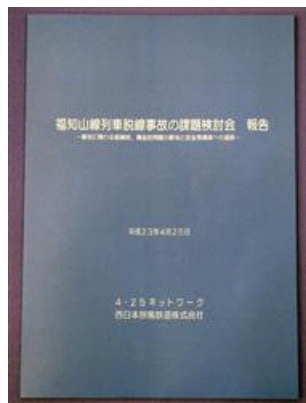
オブザーバーとして参加した作家の柳田邦男さんは「加害企業が訴訟で不利になるのを恐れて示さなかった内容に踏み込んだ。今後の加害企業と被害者の関係を考える上で大きな示唆を与えた」と評価している。（2011年4月25日15時27分 読売新聞）

○産経新聞

【J R 福知山線脱線事故6年】

「加害企業と議論、画期的」 日航機事故遺族

2011.4.25 22:23



遺族とJ R 西日本の「課題検討会」が作成した報告書

事故の遺族と加害企業が合同で事故を検証するという初の取り組みに他の大規模事故の遺族らも注目し、つどいの会場を訪れた。

「責任追及を抜きにして、被害者と加害企業が事故原因や安全対策のあり方を話し合うのは画期的」

昭和60年の日航ジャンボ機墜落事故の遺族でつくる「8・12連絡会」の美谷島邦子事務局長（64）は報告を高く評価した。3人の娘を失った田淵親吾さん（82）＝兵庫県西宮市＝は「具体的な内容だと感じた。事故を起こした企業は、事故を真摯（しんし）に受け止める姿勢を被害者だけではなく、社会にも示さないといけない」と強調した。

平成3年の信楽高原鉄道事故で妻＝当時（53）＝を亡くした吉崎俊三さん（77）＝同県宝塚市＝も報告内容に共感し、「遺族にとって当たり前の願いであると実感した」と話した。

課題検討会にオブザーバーとして参加したノンフィクション作家の柳田邦男さんは「被害者と加害企業が議論することによって、企業側に被害者目線の安全対策を気付かせる意味がある。何年後かに同じメンバーで今回話し合われた安全対策の実施状況を検討するとよい」と提言した。

○時事通信

鉄道の安全「広く国民に」＝遺族とJR西、合同で報告書－福知山線事故

JR福知山線脱線事故から6年を迎え、遺族らでつくる4・25ネットワークとJR西日本が25日、共同で1年半にわたり進めてきた事故検証の場「課題検討会」の報告書を公表した。被害者と加害企業の異例の合同作業は、事故の組織的要因をめぐって一定の理解に達し、今後の評価を「広く鉄道の利用者である国民に委ねたい」と結んだ。

報告書は、乗務員への懲罰的な再教育（日勤教育）、過密ダイヤ、自動列車停止装置（ATS）の未設置といったテーマで、同ネットの問題提起にJR西側が回答する形式でまとめられた。

再教育の項目では、ネットが問題点の具体化を求めると、JR西は「机上教育」に陥りがちで実践的でなく、監督者と社員間のコミュニケーション不足を認め、改善点として専門知識が豊富な監督者の指導やシミュレーターの活用などへの訓練の転換を挙げた。

ダイヤについては、運行本数優先で余裕のない編成が、結果的に運転士に焦りや動揺を与えたとの指摘に、西川直輝JR西副社長が「全く新しい視点」と同意。過密運行になった場合は速やかに修正できるシステムを構築したと説明した。

ATS未設置で、JR西はカーブでの大幅な速度超過による脱線を想定できなかったとしながら、「ATSがあれば事故を防げた」と回答。事故後、国の指示を超えるペースと範囲で設置を進めたと答えた。

報告書のまとめとなるJR西の組織的問題に関する見解で、ネットは民営化後の利益追求型経営、安全への組織的取り組みの希薄化、信賞必罰が招いた「物言えぬ社内風土」を挙げ激しく批判。JR西は、社内の風通しの悪さや安全対策が停滞していたことを率直に認めた。（2011/04/25-15:21）

○日経新聞

尼崎脱線「リスク洗い出しに不備」 課題検討会が報告書 2011/4/25 15:00

兵庫県尼崎市のJR福知山線脱線事故で、JR西日本と被害者でつくる「課題検討会」は25日、同市内で開かれたシンポジウムで、事故原因の検証結果をまとめた報告書を公表した。JR西は最大の反省点として、事故の予兆など潜在リスクを組織的に洗い出す体制の不備を挙げ、過密ダイヤが運転士の心理に与える影響について研究に乗り出す方針を示した。

報告書（A4判、59ページ）は主に、(1)JR西の懲罰的な日勤教育(2)運行ダイヤ(3)自動列車停止装置（ATS）の整備状況(4)安全管理体制——が事故の発生にどう影響したかを分析。被害者側の質問に、同社が回答する構成になっている。同会によると、被害者と加害企業が共同で原因を検証するのは極めて異例という。

運行ダイヤについて、被害者側は福知山線のダイヤに余裕がなかった点を追及。JR西は「駆け込み乗車などによる列車の遅れを回復する時間が不十分だった」と認め、「ミスで遅れを出した運転士に、焦りや動揺をもたらす可能性は否定できない」と説明した。

その上でJR西は「運転士のヒューマンファクター（人的要因）に関する分析が不十分だった」と課題を指摘した。同社は今後、脱線事故後に設立した安全研究所（大阪市）で、ダイヤと人的ミスの関連性を研究し、編成に反映させる方針。

ATSについては、JR西が「設置していれば事故は防げた」との見解を改めて示し、「事故の発生を想起できなかったことを反省している」と謝罪。事故にまで至らなかったトラブル「ヒヤリ・ハット」の収集・管理が不十分だった点などを原因に挙げた。

乗務中にミスをした社員に座学などを課す懲罰的な日勤教育について、JR西は「机上教育中心で、社員が苦痛と受け止める可能性もあるほど長期に及ぶ場合もあるなど、改善すべき点があった」と認めた。死亡した運転士（当時23）は事故の直前、速度超過やオーバーランを繰り返しており、「日勤教育への恐れなどの動揺が（現場カーブでのブレーキ操作の遅れに）関与した可能性が考えられる」とした。

JR西は検証を踏まえた課題として、リスクを予測する体制の不備、縦割りの業務運営や上意下達の企業風土、ミスなどを積極的に報告する環境の不十分さなどを列挙。最大の反省点は「事故の予兆管理を組織的に構築できず、潜在するリスクを十分に洗い出せなかったこと」と結論づけた。

課題検討会は、事故の真相を解明しようと、遺族らとJR西が2009年12月に設置し、計16回の議論を重ねてきた。

○NHKテレビ

“JR西日本 ミスへの配慮欠く” 4月25日 19時54分

JR福知山線の脱線事故の遺族とJR西日本が、共同で事故の原因や背景を分析する検討会の報告書が公表され、この中では、JR西日本の組織の問題を分析し、「人間のミスへの配慮が欠けていた」と指摘しています。

JR福知山線の脱線事故の課題検討会は、おとし12月に、遺族とJR西日本の幹部が設けました。事故の原因や背景について、遺族の疑問にJRが答えるという形で議論を重ね、事故から6年の25日、被害者のグループが兵庫県尼崎市で開いた集会で、その報告書が公表されました。報告書では、JR西日本に危険を予知するための仕組みが構築できていなかったことや、乗務員が事故につながるようなミスなどを積極的に報告する環境が整っていなかったこと、余裕のないダイヤが運転士の心理にどう影響するかという視点がなかったことなど、組織の問題に踏み込んだ分析を行っています。そのうえで、反省点として「人間のミスへの配慮が欠けていた」という指摘を盛り込んでいます。事故を起こした企業と被害者が共同で原因や背景を探る検討会は異例で、双方の意見が食い違った課題については、報告書

に両論が記されました。

○日経新聞

運輸安全委、尼崎脱線事故で検証結果を提出

2011/4/15 22:55

兵庫県尼崎市のJR福知山線脱線事故の調査報告書漏洩問題を受け、運輸安全委員会が設置した検証チームは15日午後、最終会合で検証結果と今後の事故調査への提言をまとめ、大島章宏国土交通相に文書を手渡した。大島国交相は「しっかり受けとめ、安全の構築に努力していく」と述べた。

提言には、運輸安全委員会が情報公開を進めることや、加害企業から正しい説明を受けるため、調査を刑事罰を目的とした捜査から明確に独立させることなどが盛り込まれた。

直接的な事故原因だけでなく、事故を起こした企業の組織や安全文化などの背景要因も明らかにするよう提言。また、調査の過程で被害者の意見を聞く場を設けるなど、「被害者の視点を重視する」ことも求めた。

2009年12月に発足した検証チームには、脱線事故の遺族や負傷者ら7人が参加。妻が重傷を負った中島正人さん（47）＝兵庫県川西市＝は1年以上にわたった作業を振り返り、「社会的な財産になるような結果が出せたのではないか」と話した。

遺族の浅野弥三さん（69）＝兵庫県宝塚市＝は「事故の原因を知ることは、被害者の立ち直りのきっかけになる。国民に開かれた事故調査を」と訴えた。

○神戸新聞 尼崎JR脱線事故 共同検証「歴史的転機」



「追悼と安全のつどい」で発表されたJR脱線事故の課題検討会報告書を読む遺族ら＝25日午後、尼崎市昭和通2、同市総合文化センター（撮影・佐々木彰尚）

脱線事故の遺族と加害企業であるJR西日本による異例の事故検証。1年4カ月かけた議論は25日、尼崎市内で開いた「追悼と安全のつどい」で報告された。両者にはなお埋まらない認識の違いはある。それでも二度と事故を繰り返さないという思いは一致し、安全への道に一步踏み出せた。この事故を注視してきた作家の柳田邦男さん（74）は「加害企業と被害者が同じテーブルで検証したことは、歴史的な転機」と高く評価した。

つどいは、遺族らでつくる「4・25ネットワーク」などが主催。同ネットとJR西は2009年12月に課題検討会を設け、ダイヤや日勤教育など四つの課題を軸に検証を重ねてきた。

この日は、約400人が見守る中、柳田さんのほか、遺族の浅野弥三さん（69）、JR西の西川直輝副社長（60）が、検証結果を報告。浅野さんは「鉄道会社内の問題の一端を我々なりに議論し、

やっとここまでまとめられた」と切り出した。

4・25 ネットは事故直後、再三、事故の真相解明を求めた。しかし、JR西は警察の捜査などを理由に“門前払い”。国土交通省航空・鉄道事故調査委員会（当時）の報告書にも原因の記述が12行しかなく、遺族らを落胆させた。

09年9月、事故調査をめぐる情報漏えい問題が転機に。JR西への批判が強まる中、遺族の提案で加害企業と被害者による課題検討会を設けた。遺族らは「真相解明は、被害者が立ち直る足掛かりになる」と臨んだ。

浅野さんはこの1年4カ月を振り返り、「事故の問題を社会に提起することが被害者の責務と思ってきた。JR西と認識の違いが残った項目はあるが、安全の再構築に向け、一步を踏み出せたと思う」と評価。西川副社長は「被害者の『なぜ』という思いに、時間をかけて伝えよう、との思いで臨んだ」と話した。

柳田さんは「事故の教訓を継承するためにも、被害者の発言に耳を傾けることが重要だ」と訴えた。

（宮本万里子、三島大一郎、大月美佳）